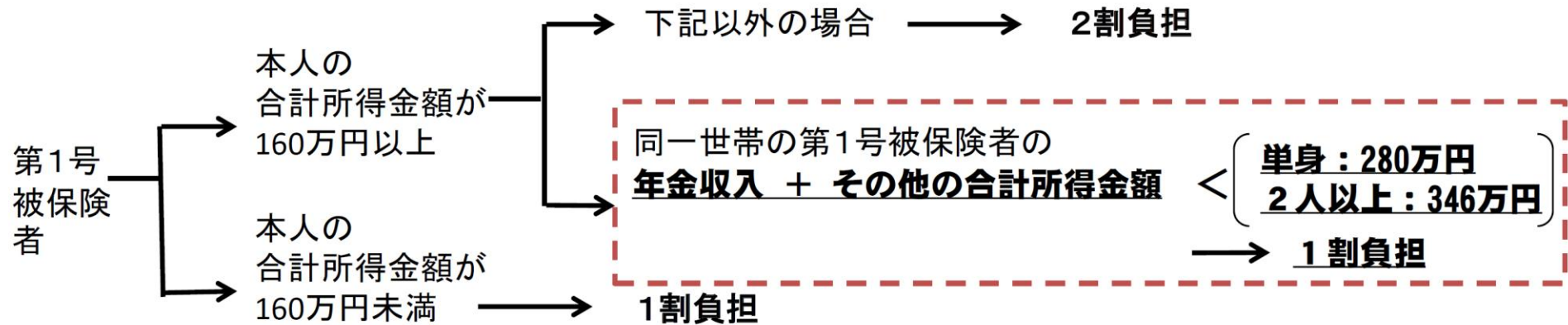


一定以上所得者の負担割合の見直しについて

平成27年8月施行

基準

- 65歳以上の被保険者のうち所得上位20%に相当する基準である合計所得金額160万円以上の者(単身で年金収入のみの場合、280万円以上)を基本とする。
- 合計所得金額が160万円以上であっても、実質的な所得が280万円に満たないケースや2人以上世帯における負担能力が低いケースについては、その負担能力を考慮し、「年金収入とその他の合計所得金額」の合計が単身で280万円、2人以上世帯で346万円未満の場合は、1割負担に戻す。



事務

- ①各第1号被保険者の所得情報及び世帯構成に基づく判定事務
- ②事業者等が各被保険者の負担割合を確認できるよう、利用者負担割合を証する書面を発行する事務

判定

- 住民税で用いる前年所得に係るデータに基づきシステムで職権判定。
- 海外から転入した者等前年所得が不明である場合には、1割負担。
- 要介護(支援)認定を受けている者が他市町村に転出する際に受給資格証明書を転出元市町村が発行する場合、当該受給資格証明書に、負担割合及び当該負担割合を1割とした場合の判定要件等の情報を記載することとし、転入先市町村の判定事務に活用。

高額介護サービス費の見直しについて

平成27年8月施行

基準

- 同一世帯内の第1号被保険者に現役並み所得相当の者がいる場合に、その世帯の負担の上限額を44,400円とする。
- 現役並み所得相当の者の基準(政令で規定予定)は、高齢者医療と同様とし、
・ 課税所得145万円以上
・ ただし、課税所得145万円以上の場合でも、同一世帯内の第1号被保険者の収入が
1人のみの場合383万円
2人以上の場合520万円
に満たない場合には、一般に戻す。
(上限37,200円)

〈見直し後〉

	自己負担限度額(月額)
現役並み所得相当	44,400円(世帯)
一般	37,200円(世帯)
市町村民税世帯非課税等	24,600円(世帯)
年金収入80万円以下等	15,000円(個人)

申請主義と申請勧奨

- 前年の収入により判定するため、被保険者による申請が必要。
- 次のいずれにも該当する者に申請を勧奨(課税情報を把握した後の7月頃)
 - ・ 世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる(※)
 - ・ 世帯内に要介護(支援)認定を受けている者がいる
- ※ 年金収入+その他の合計所得金額により、収入が383万円(2人以上の場合520万円)以上となることが自明である場合は、勧奨の対象とする必要はない。
- 当該申請により基準を下回る場合には、申請があった月の翌月初日から上限を37,200円とする。

その他

- 税システムから新たに高齢者医療と同様、課税所得を入手する必要。